

第 4 1 期 決 算
(2 0 2 6 年 3 月 期)

NTT インテグレーション株式会社

貸借対照表

[2026年3月31日現在]

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	20,843	流動負債	9,960
現金及び預金	234	買掛金	3,314
売掛金	6,665	未払金	1,079
契約資産	976	未払費用	555
関係会社預け金	6,701	未払法人税等	150
商品	941	未払消費税等	158
前払費用	4,853	リース債務	143
その他	470	契約負債	4,456
貸倒引当金	△0	その他	103
固定資産	6,761	固定負債	4,851
有形固定資産	1,361	退職給付引当金	4,286
建物附属設備	274	役員退職慰労引当金	38
器具・備品	606	資産除去債務	174
建設仮勘定	—	リース債務	352
リース資産	481		
無形固定資産	2,055		
ソフトウェア	1,261	負債合計	14,811
ソフトウェア仮勘定	293		
のれん	113	純 資 産 の 部	
顧客関連資産	385	株主資本	12,793
その他	2	資本金	4,000
投資その他の資産	3,344	利益剰余金	8,793
投資有価証券	1	利益準備金	1,000
関係会社株式	872	その他利益剰余金	7,793
敷金	240	繰越利益剰余金	7,793
破産更生債権等	—		
前払年金費用	276		
繰延税金資産	1,797	純資産合計	12,793
その他	155		
貸倒引当金	—	負債・純資産合計	27,604
資産合計	27,604		

損 益 計 算 書

自：2025年4月 1日
 至：2026年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高	40,952	
売上原価	31,353	
売上総利益	9,598	
販売費及び一般管理費	6,802	
営業利益	2,796	
営業外収益		
受取利息及び配当金	272	
その他	19	291
営業外費用		
支払利息	20	
支払手数料	9	
その他	513	543
経常利益		2,544
税引前当期純利益		2,544
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	566	
法人税等調整額	38	604
当期純利益		1,940

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自：2025年4月 1日
 至：2026年3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,000	952	7,072	8,024	12,024	12,024
当期変動額						
剰余金の配当		47	△1,219	△1,171	△1,171	△1,171
当期純利益			1,940	1,940	1,940	1,940
当期変動額合計		47	720	768	768	768
当期末残高	4,000	1,000	7,793	8,793	12,793	12,793

個別注記表

自：2025年4月 1日
至：2026年3月31日

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
（リース資産を除く） 定額法

無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
サービス提供目的固定資産についてはその提供期間にわたって均等償却しております。
のれん及び顧客関連資産については割引後キャッシュフローに基づく耐用年数（のれんは11年、顧客関連資産は15年）にわたって均等償却しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し

ております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（１０年）による定額法により、発生時から費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（１０年）による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規による当期末退職慰労金要支給額を計上しております。

（５）収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

１ システム構築等

システム構築等に係る収益は、顧客ごとの仕様に応じて、情報システムの企画、設計、開発等を行い、成果物を引き渡す履行義務を負っております。システム開発の進捗にしたがって顧客に成果が移転するため、進捗度に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。原価の発生が進捗度に比例すると判断しているため、主として、進捗度の測定は、発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を用いております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

２ システム関連機器等の製品販売

システム関連機器等の製品販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて製品等を検収に基づき引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、検収合格時点において、顧客が製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収合格時点で収益を認識しております。

３ 保守サービス又はクラウドサービス等

保守サービス又はクラウドサービス等に係る収益は、主に製品等の保守であり、顧客との保守契約又はクラウドサービス契約等に基づいて、サービスを提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(1) 繰延税金資産

当事業年度の貸借対照表には、繰延税金資産 1,797 百万円が計上されています。
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 退職給付引当金

当事業年度の貸借対照表には、退職給付引当金 4,286 百万円が計上されています。
退職給付引当金は、期末日現在の確定給付債務の現在価値から、年金資産の公正価値を控除し算定していますが、確定給付債務の測定には、割引率等の仮定が含まれ、これらの仮定の変動に伴い、退職給付引当金の額が変動する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は 2,198 百万円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりです。

短期債権	694 百万円
長期債権	9 百万円
短期債務	1,419 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	1,008 百万円
仕入高	9,534 百万円
販売費及び一般管理費	536 百万円

営業取引以外の取引による取引高

受取配当	242 百万円
------	---------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の数

普通株式 80,000株

(2) 配当に関する事項

1 配当金支払額

2025年6月13日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1,171百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,645円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月13日

2 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月12日開催の定時株主総会の提案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	970百万円
1株当たり配当額	12,129円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月12日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,352百万円
減価償却超過額	14百万円
資産調整勘定	152百万円
和解未払金	160百万円
その他	466百万円
繰延税金資産 小計	2,144百万円
評価性引当額	△84百万円
繰延税金資産 合計	2,060百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△87百万円
建物附属設備 資産除去債務	△55百万円
顧客関連資産	△121百万円
繰延税金負債 合計	△263百万円

繰延税金資産の純額	1,797百万円
-----------	----------

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上している固定資産のほか、社内システム用電子計算機器設備等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ・ 資金運用、資金調達については、NTT ファイナンス(株)の CMS (キャッシュマネジメントサービス) を利用しています。
- ・ 売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
- ・ 投資有価証券は主に出資先企業の株式であり、期末に業績、財政状態の報告を受けることとしております。
- ・ 関係会社株式は主に子会社 (エヌアイシー・ネットシステム(株)、エヌアイシー・ソフト(株)、エヌアイシー・パートナーズ(株)) に対するものであり、四半期ごとの業績、財政状態の報告を受けることとしております。
- ・ 買掛金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日です。また、決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月資金計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、関係会社預け金、買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、市場価格のない株式等 (貸借対照表計上額は、その他有価証券 1 百万円及び関係会社株式 872 百万円) は、以下の記載に含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金	240	156	△84

(注) 敷金の時価の算定方法に関する事項

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エヌアイシー・パートナーズ 株式会社	所有 直接 100%	IBM 製品仕入 先	仕入	5,328	買掛金	1,069
親会社の 子会社	NTT 西日本 株式会社	なし	システム開発の 受託等	売上	1,494	売掛金	514
親会社の 子会社	NTT ドコモ・ビジネス 株式会社	なし	システム開発の 受託等	売上	1,920	売掛金	477
親会社の 子会社	NTT ファイナンス 株式会社	なし	資金の預入	資金運用(注2)	6,701	関係会社 預け金	6,701
親会社の 関連会社	NTT ドコモソリューション ズ株式会社	なし	システム開発の 受託等	売上	3,553	売掛金	332

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社と関連当事者以外の会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 資金の運用利率については NTT ファイナンス株式会社が市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 159,913円97銭
- (2) 1株当たり当期純利益 24,256円49銭

12. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。